

田村 幸男 提出 学位申請論文

『帝国憲法期の入学と就職

—官立高等工業学校 16,718 人の内・外地での移動—』 審査報告

### 論文の内容の要旨

本論文は、1903年に制定された専門学校令等によって設立された官立高等工業学校（以下、官立高工）生徒 16,718 人の入学・就職・転職のデータベースを作成し、クロス集計するという計量歴史学的アプローチに基づき、官立高工生徒の入学・就職・転職という人口移動と社会移動の実態を分析することにより、日本近代における官立高工の役割、高等教育システムの特徴、さらには近代日本の姿に迫ることを課題とする。本論文は、第 1 章「序論—課題設定と本論の特徴—」、第 2 章「入学、就職—どこから来て、どこへ行ったのか」、第 3 章「傍系入学、傍系進学—進学非正規コースからの復権」、第 4 章「外地との往来—『出超』」、第 5 章「結論—官立高工の入学、就職移動が示すもの」、補章「卒業生インタビュー」、からなる。

第 1 章「序論」では、帝国憲法期の学校教育制度の基本的枠組みと特色、その中での官立高工の法的、社会的位置づけ、論者が収集したデータの詳細な説明などを行う。学制以降の諸教育制度により、複線の学校体系が形成され、学歴は社会のトップ層を選抜するだけでなく、国民全体の階層決定の基礎になり、また出身階層による規定性は薄く、開放的で

あった。中学校卒業後に進学する専門学校（高等工業）は、帝国大学に次ぐ準エリート技術者養成機関、「産業士官学校」であり、卒業生は内・外地に就職し日本の産業化の最前線に立った。官立高工卒の修業年限は帝大や私立大に比較して3～2年短く、経済負担も少ないにもかかわらず、卒業生の待遇は、職位・給与において帝大よりは劣るものの私立大などよりもよく、国民の「手の届く価値ある高等教育学校」だったという。

このように位置づけられる官立高工に関して、個別学校のケーススタディや『文部省年報』などによる横断的な研究はなされているが、論者は各校が毎年刊行している『学校一覽』に基づき、生徒個人に即した時系列データと横断的データを統合した分析により、人口移動と社会移動がどのように行われたのかを「履歴書のように辿る」ことにより、官立高工が日本の産業化に果たした役割を検証することを課題とする。

1903年から敗戦までを創設期、拡張期、定着期、戦時期に分け、この間の官立高工28校から大学昇格3校と戦時末期設立8校を除いた17校の内、有意のデータが掲載され、収集した10校（仙台・秋田鉦専・米沢・横浜・長岡・金沢・山梨・浜松・神戸・徳島）、生徒数は28校全生徒数の46% 16,718人を把握する。各生徒について、氏名、出身学校、官立高工（学科名・入学年・在学年数・卒業年）、初職（企業・官庁名・就職地）、転職（2～8回）などをデータ化し、生徒一人当たり38～87項目、70万項目を超えるデータを集積し、それをクロス集計するという。

分析の第一の課題は、階層移動の基礎条件である官立高工への進学、系統的工業教育を受けた技術者が全国に移動し産業現場を担う初職、更

には転職異動の実態を明らかにすることにある。第二には早期選抜、分岐型学校制度の下で進学非正規コースからの傍系進学者の実態を明らかにして、専門学校が高等教育へのバイパス的役割を持っていたことを明らかにすること、第三には戦前の特色である植民地・勢力圏と、入学・就職に際してどのような関係があったかを明らかにすることとする。

第2章が集積したデータを分析する本論文の中核となる。冒頭、47道府県と外地を横軸にし、縦軸に入学者数（出身県・近隣県・他地方県の別）、1職（初職）から8職までをそれぞれ出身県・近隣県・東京・大阪・他地方県・外地にわけた長大な集計を提示する。そして官立高工が所在する県をA型、近隣県にある県をB型、それ以外をC型とし、六大都市を含む府県を1型、それ以外を2型として、両者を組み合わせて6類型（実際は5類型）を設定して、属性に応じた入学、就職、転職の動向を検討し、さらに各類型・県の中から転職歴の多い何人かを選び、具体的事例に基づき定性的分析を加える。

A1型は六大都市を含み官立高工の所在する府県、すなわち神奈川県（横浜高工）と兵庫県（神戸高工）、A2型は地方で高工の所在する秋田・宮城・山形・新潟・石川・山梨・静岡・徳島の8県、B1型は六大都市県で高工が近隣県にある東京・愛知・大阪・京都の4府県、B2型は地方で高工が近隣県にある25道県、C1型はなくC2型は九州の8県となる。A1型は出身県入学率が高く同地方県への就職率が高い、A2型は出身県への入学率が高く出身県への就職率が低い、B1型は就職・転職とも同地方県の率が高い、B2型の入学はB1型と差がなく就職移動も平均

的であり、C2型の就職移動はUターン、Jターン率は平均的であり、就職では地元貢献していない。

こうしたグループごとの分析の上で、入学移動、就職移動、2度の拡張期の影響を取り上げる。入学移動については出身地と高工所在地との距離、出身地構成の経年変化、出身中学校、後継国立大学との比較などを行い、高工による入学者構成の違いは大都市との近接度合いが大きいとする。就職に関しては職種を無職なども含めて8種に分け、民間職種の幹部技術者養成という位置づけに加え、官公吏、軍工廠などへの就職も多かったことを指摘する。

官立高工の拡充は、1919年から28年と1938年以降の戦時期に行われ、原内閣期の拡充は高等教育全般を対象とし、ホワイトカラー層の大量養成と第二次大戦後の国立大学システムの基礎になり、戦時の拡充は理工系を対象とし、官立高工の学校数・学科数・学生数は大幅に増加する。2度の拡張には進学を希望する中学生急増への対応と、戦後の国立大学へのつながりという共通する特色があるという。

第2章で明らかになった点を次のようにまとめる。官立高工が全国性と地元性を併せ持つという特徴は最初の拡張期に成立し、その決定要因は人口や大都市との距離、学科構成などであった。出身中学・就職先などから入学者は準エリートであり、同一県・同地方県出身率の高さは旧制高校・医専だけでなく後継国立大学とも共通しており、官立高等教育機関の全国分散配置政策は地元の優秀な学生を誘引することに成功した。就職に際しての大都市圏への集中、民間職種の多さ、生涯一社率

が現在よりも 10～20%ほど低かったことなどを指摘する。

第3章では官立高工への傍系入学、高工からの傍系進学を検討する。帝国憲法期の学校制度は早期選抜・分岐型であったため、教育機会の不平等性は高かったが、欧州諸国に比較すると高等教育の開放性は高かったといわれている。しかしそれらの根拠は個別的、横断的データに基づくものであり、官立高工の全国的・通時的データでこの点を実証することを課題とする。内地中学校以外からの入学者を狭義の傍系、外地学校からの入学者を広義の傍系とし、データ 16,718 の内、内地からの傍系は 9.3%、外地も含めれば 11.2%となること、さらに学校による違いと年次による違いが大きいことを指摘する。入学検定試験規定などの検討により、高等教育拡張期には傍系入学支援策がとられたが、拡張期から定着期・不況期になると率は低下し、さらに戦時期には制限策がとられたという。工業学校・夜間中学・専検など傍系別に個人を取り上げ、出身学校、初職以降の転職を示す。さらに官立高工からの傍系進学として大学進学を取り上げ、その率が 4.4%であり、進学先はほぼ 3 校に集中していたことを示す。帝国憲法期のエリート養成は、正系コースの早期選抜であり、封建的身分制度に代わる新たな身分制度の創出だった。この正系コースに対し傍系入学は抜け道を設定することであったが、帝大へのコースはほとんど適用されず、準エリートにとどまるものだったとする。

第4章では、帝国憲法期を特色づけるおおきな存在として「外地」があったが、入学・就職など人的往来に関する研究はほとんどないと、

産業化を担う官立高工を通じてそれを検討しようとする。「外地」という語そのものの検討を踏まえつつ外地を9つに分類し、地域・時期別に入学・就職の推移を検討する。外地からの入学者は2%、315人と極めて少ないが、初職を外地としたものは1,380人8%に登り、2職以降も含めると2,768人に達し、その中心は満洲であった。外地入学者の多い横浜高工、米沢高工の入学・就職の状況、さらに南樺太・朝鮮・中華民国・台湾から入学した生徒の出身中学、就職・転職を具体的に紹介する。外地からの入学者は傍系入学とは異なってなだらかに上昇したこと、就職者は中国関係、中でも満洲国が多く、次いで朝鮮・台湾が続く。内地出身者で外地に就職した8人の具体例を示す。それらによれば、満洲国・関東州の開発と工業化のための国策企業、進出企業が高度な技術教育を受けた官立高工卒業生を求めていたことの反映であり、それを実現したものであった。しかし自ら進んで赴いたというわけではなく、行政指導・学校斡旋や待遇の良さなどもあり、それなりの「覚悟」が要るものだったという。

第5章「結論」では、分析によって明らかになった諸点を1人の生徒にイメージして描き、掲げた3つの課題、すなわち産業化を第一線で担った官立高工生の入学・就職移動の実態を計量的に明らかにすること、非正規コースの若者が傍系からどのように進学するか、この時期の特色である「外地」との関係、に即して18点にまとめる。そして官立高工とは、産業化の推進をめざす国の政策意図と、門地門閥によらずに高学歴を得て階層上昇をめざす国民の願望が結果的に融合され、「準エリート」

の地位を獲得できる「手が届く価値ある高等教育学校」として効果を上げたと結論づける。

最後に補章として、分析対象に入っていない4校を含む10校12人に、入学以前、在学中、卒業後の3点にわたって行ったインタビューを載せる。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、帝国憲法期の有力な高等教育機関の一つであった官立高等工業学校生徒の入学・就職・転職データを計量的手法によって分析することにより、十分には研究されてこなかった官立高工を生徒の動向から分析すること、それによって戦前日本の中等・高等教育システムの特徴、さらには日本社会の特質をも検証しようというものである。

第1章では、戦前期日本の教育制度の中における官立高工を、帝国大学に次ぐ準エリート技術者養成機関、「産業士官学校」と位置づけ、卒業生は外地を含む日本各地に就職して日本の産業化の最前線に立ち、修学年限は大学より短いにもかかわらず、待遇はよく、国民にとって「手が届く価値ある高等教育学校」だったと位置づける。そして収集した『学校一覧』によって、10校16,718人の入学・就職・転職に関する70万項目を超えるデータ解析の課題と方法を示す。

豊富な研究史を前提に、本章でまとめている教育機関の早期選抜・分岐型制度の下での階層的序列、しかし開放的だったこと、その中で

の官立高工の役割と位置づけは説得的であり、首肯できるものである。短期間でも官立高工となったのは28校あり、10校というのは少ないように見えるが、生徒数は全生徒数の46%をカバーしているところから、十分に有意なデータといえよう。

第2章が本論の中心をなし、47道府県を分析対象官立高工の有無、六大都市を含む大都市圏か否かによって6類型に分け、入学移動・就職移動を分析する。そこから明らかになった諸点としてまず入学については、基本的に地元型（県内・近県、60%）であるが他地方出身者も40%を占める全国型の様相も持つ点、この構成は第一期の官立高工拡張期に成立し、それは人口・大都市との距離・学科構成を要因として成立していることを指摘する。これらの特色は旧制高校や医専、さらには戦後の後継国立大学とも共通し、入学者は県立一中など県下トップクラス中心だったことを指摘する。就職移動については、地元からの入学率は高かったが地元への就職率は半減し、大都市圏への就職が高率を占めること、民間や官の産業部門への就職が多かったこと、転職、生涯一社率などについても具体的な変化を示している。

データの分析による、入学に関する6点の指摘、就職・転職に関する5点の指摘はすべてうなずけるところである。さらに各高工の卒業生を取り上げ、入学・就職・転職を追跡して官立高工生、卒業後の具体像を提示することにより、官立高工と生徒の位置、役割をイメージさせている。

第3章は早期選抜・分岐型の学校制度の中で、開放性を担保する仕



組みだった傍系進学について、官立高工を対象に分析する。高工への傍系進学が全体として10%前後だったこと、しかしその率は学校により時期により著しく異なっており、その理由は後発高工の戦略などがあったとする。高工から帝大への進学も取り上げ、開放的ではあったが、「正系」の「抜け道」としての位置づけであり、最後まで「傍系」であったという。

データに基づく論証は説得的であり、また『学校一覧』による傍系進学者の具体像も明らかになり、さらにインタビューにより、傍系進学者の高工選択理由として家計条件を挙げている点も興味深い。

第4章は官立高工の「外地」との関係である。外地出身者315人に対し、内地出身者の外地就職は延べ2,474人に達するという著しい「出超」を示している点、外地の中でも満洲国の比率が著しく高い点などが指摘される。「外地」との関係については取り上げ方が難しいが、外地が多く技術者を求め、高工卒業生がそれに応えたことは明らかであろう。外地への赴任の条件などが具体的に示され、それなりに「覚悟」の必要な就職・赴任だったという。本章においてもデータ分析の結果だけでなく、『学校一覧』による追跡によって具体像が示されている。

結論では、最初に示した3つの課題に即して、データ分析の結果を18点にまとめ、官立高工とは国の政策意図と国民の願望が結果的に融合され、「準エリート」の地位を獲得できる「手が届く価値ある高等教育機関」だったと結論付ける。

インタビューは、データの集計が無味乾燥になりがちであるのに対し、

生身の高工生の姿を見せ、イメージを形成させるのに大きな役割を果たしている。何人かが高工進学を家計の問題としている点、この時期の就職先選択の様子など、大変興味深い。もちろん論者が4つに分けた最後の時代のみという限界はあるが、戦時期の高工生のイメージを豊かに提示している。

本論文の第一の課題は、戦前日本のみでなく高度成長期までの日本の産業化を最前線で担ったと位置づける官立高等工業学校卒業生が、「どこから来て、どこへ行ったのか」のデータを数量分析することにある。進学先の選択に関する分析結果、就職先に関する分析結果も説得的であり、納得できるものである。こうした分析結果より官立高工は、門地門閥・地域にとらわれずに意欲と能力のある国民を選択し、教育を与えて国家・社会の必要とするところへ分配するという近代国家における教育の役割を、産業化・工業化の最前線で果たし得たとする。さらに傍系進学により階層上昇を果たそうとする生徒の窓口となり、外地への人材供給源となって帝国の拡大の役割も担ったとする。本論の第二、第三に設定した課題への結論も説得的である。

「要旨」において紹介したように、データ分析によって明らかになった諸点が記されているが、それら以外に、論文の主要な筋ではないが、随所に興味深い指摘もなされている。1942年の高等諸学校の学費一覧・在学者の出身階層、高工の改姓者数、戦時期の就職に際しての切符・割当制、戦後の国立大学と旧制諸学校との関係、法令上用語と官公庁業務用語との乖離の指摘などである。こうした指摘だけでなく、おそらく

『学校一覧』の収集やインタビューの実現それ自体も、論者の長年の実務経験があって可能になった面もあるのであろう。

もちろん不十分な点、疑問を生じさせるところも散見される。類型の具体例として取り上げた卒業生が特殊ではないかと思われるものがある点、インタビューによってデータ分析の限界をカバーしているが、それは戦時期以後に限られていることなどである。高工の同窓会誌などを活用すれば、戦時期以前の高工卒業生のイメージをもっと豊かにできるのではないかと思われる。こうした不十分な点も残るが、これらは今後に期待しよう。

以上記したように、本論は、研究蓄積の不十分だった官立高工生徒に関する膨大なデータを集積・解析して高工の多面的な役割・位置づけを明らかにし、日本の高等教育に関する研究レベルを引き上げ、教育と日本社会の関係についても一石を投じるものとなっている。よって本論は、博士（歴史学）に値する論文である。

平成 30 年 12 月 3 日

主査	國學院大學大学院客員教授	上山和雄	Ⓔ
副査	國學院大學教授	樋口秀実	Ⓔ
副査	九州大学名誉教授	有馬学	Ⓔ

田村 幸男 学力確認の結果の要旨

下記3名が各専門分野からそれぞれ学力確認の試験を行った結果、  
博士（歴史学）の学位を授与される学力があることを確認した。

平成30年12月3日

学力確認担当者

主査 國學院大學大学院客員教授 上山和雄 ㊟

副査 國學院大學教授 樋口秀実 ㊟

副査 九州大学名誉教授 有馬学 ㊟